

(11) Publication number:

53048166 A

Generated Document.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

21) Application number: 51123100

(51) Intl. Cl.: **F16H 15/52**

22) Application date: 13.10.76

(30) Priority:

(43) Date of application

publication:

01.05.78

(84) Designated contracting

states:

(71) Applicant: TOYODA MACH WORKS LTD

(72) Inventor: KAWABATA MINORU

SUZUKI MIKIO

(74) Representative:

(54) STEPLESS CHANGE

GEAR

57) Abstract:

PURPOSE: Inthe stepless change gear so constituted that the control roller is arranged between a plurality of balls contacting with the friction wheels on the power side and the driven side, the supporting structure of the control coller is improved, and production and fabrication are facilitated.

COPYRIGHT: (C)1978,JPO&Japio

19日本国特許庁

公開特許公報

① 特許出願公開 昭53—48166

(f) Int. Cl.² F 16 H 15/52 識別記号

ᢒ日本分類 54 A 223 庁内整理番号 7609—31 ❸公開 昭和53年(1978)5月1日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

60無段変速機·

@特

願 昭51-123100

②出 願 昭51(1976)10月13日

仰発 明 者 河端実

愛知県知多郡東浦町緒川屋敷2

区125番地

加発 明 者 鈴木幹夫

碧南市篭田町2丁目62番地

加出 願 人 豊田工機株式会社

刈谷市朝日町1丁目1番地

aa xa **a**

- 発明の名称 無段変速機
- 2 特許請求の範囲
 - (1) 回転軸線を共通にする駆動側の摩擦輪及び被動側の摩擦輪と、この両摩擦輪の内端面に形成されたるボール転換面が接触し円周方向のボールとで動物面がボールと、これらのボールとがある。 これの間に挿入され直径線上の2点で隣接とのは、ボールと接触する複数個の一ラと、転回を動かるを支持軸を前記回を動かる。 前記制御ローラの各支持軸を前記回をを変速とで、前記を制御する変速比を制御する変速とに、大きな変速機において、前記支持軸両端をで、前記を開発を変速機にないて、前記支持軸両端をで、変速とで、大きな変速機にない。
 - (2) 前紀球面座を形成する支持体は、前記回転軸線に垂直な平面にて2分割された一対のプレス成形された板状部材にて構成したことを特徴とする

特許請求の範囲第1項記載の無段変速機。

- (3) 前記支持軸は、その一端面を球面となした一 対の軸部材を前記制面ローラの軸受部材に突き合 せ結合したことを特徴とする特許請求の範囲第1 項記載の無段変速機。
- 3 発明の詳細な説明

本発明は原勤団及び被動側の懸擦輪に接触する 複数個のボールの間に制御ローラを配設してなる 無段変速機に関し、とりわけ前記制御ローラの支 持構造の改良に関するものである。

従来の制御ローラを備えた無段変速機、所謂コントラベス方式と呼ばれる無段変速機においては、第1図、第2図に示すように摩擦輪3,4に接するボールと接触する制御ローラ10の軸線は、原型陥1及び被動軸2の軸線を通る平面内で傾斜できなければならず、このため制御ローラ10の支持手段の構成は複雑となつており、かつ製作、組立が困難であつた。制御ローラ10を回転可能に軸承する支持軸11の両端は制御ローラ10を取巻く輪作12に支持さ

れ、この輪体12は両側面に形成された軸承部13をもつて固定の保持ケース14に軸承され、これら輪体12を互に連動して回転することにより、制御ローラ10の支持軸11が原動軸1及び被動軸2になっている。このような制御ローラ10の支持構造によれば、支持軸11の軸線は輪体12の回転面と同一平面内でしか傾斜することはできないため、機能的には適して、余儀なが構造が複雑となり、製造コストのアップを発なるに至つていないのが実状である。

ところで、隣接するポール5と接触する制御ローラ10に作用する力関係について考察すると、第3図に示すように隣接する2個のボール中心を結ぶ線上に制御ローラ10の回転中心が位置する状態においては、制御ローラ10とボール5の接触点P1,P2も隣接するボール中心を結ぶ線上に一致することになる。この状態において、ボール5と摩擦輪3,4との間の伝達動力を高めるべく大きな接触圧を作用させると、ボール5は中心方向に偏奇し

したがつて支持軸11の支持手段としては軸中心0を通る面S内での運動以外の運動を積極的に規制する必要はないものといえる。ところが従来装置にはかかる中心軸0を通る面S内での運動以外の運動を規制する支持構造であつたので構成の複雑化を招いていたものと考えられる。

第4図において、20は原動館、21は被動館で、 両者共に固定部22に回転軸承されている。原動館 20には聚設輪23が一体的に形成され、この摩擦輪 23に対抗して配置された摩擦輪24は被動鹼21の先 端部 21aに回転可能に軸承されている。この摩擦 輪24の軸承部端面には半径方向に伸びる V 溝25が 複数個刻設され、これと対向して被動軸21のフラ ンジ部 21bの側面に、 V 溝25を刻設した部材26が 固設されている。両 V 溝25間にはボール27が挿入 され、摩擦輪24と被動軸21との伝達トルクに応じ

ようとするが、制御ローラ10に対しては接触点P,, P₂に垂直な分力として作用し、隣接する各ポール 5から制御ローラ10が受ける力は互に方向が反対 で等しいため完全に平衡することになる。このた め摩擦輪3,4とポール5の接触圧が変化しても 制御ローラ10の中心を偏奇させるような力は、何 ら作用しないことになる。また制御ローラ10の外 周面は円筒状であるため、その直径線上の2点で ポールが接触すれば接触点を結ぶ線 P1, P2を中心 とする動き(矢印ィ,ロ)しか許容しないことに たる。かかる接触点を結ぶ線 P, , P,を中心とする 制御ローラ10の運動は、軸中心のを通る面を内で の支持軸11の揺動運動しか許容しないことになる。 更に動力伝達状態において負荷トルクが作用した 場合、駆動側の摩擦輪3からポール5が受ける公 転軌道に沿う反力と、被動側の摩擦輪4からポー ル5が受ける公転軌道に沿う反力とは方向が逆向 きとなるため、互に打消し合うように作用するた め制御ローラ10の支持軸11を支承する保持ケース 14に作用する力は比較的小さなものとなる。

た推力を作用させる。両摩擦輪23,24の対向する 内端面にはポール転動面 23a,24aが形成され、 両転動面 23a,24a に接触するポール28が複数個 配列され、各ポール28とポール28の間には制御ロ ーラ29が配列され、隣接するポール28と直径上の 2点で接触している。制御ローラ29を回転可能に 軸承する支持軸30,30は中央で分断された一対の 軸部材よりなり、制御ローラ29の回転平面内の一 点 Q を中心とする球面 30a , 30a が各支持軸30の 端面に形成されている。この支持軸30は固定部22 に固定された支持体31の球面座 31aに接面し、前 記点Qを中心にして回動可能に支持されている。 前記支持体31は、ポール28とポール28の間に放射 方向に伸びる腕部 31bを有し、この腕部 31bに制 御ローラ29の揺動を許容するスペース 31c 及び球 面座 31aを形成せしめた左右一対の板状部材を重 合して構成されている。前記支持軸30の一方の球 面 30a頂部にはピン32が突設され、その先端部は -- 方の支持部材31の球面座 31a に刻設されたスリ ット33を貫通して突出している。 このピン 31aの

突出部には軸中心に向うアーム部材34が固着され、その先端部は原動軸20及び被動軸21の軸方向に移動可能な簡節材35の環状凹溝36に係合している。簡部材35と被動軸21の端面間にはスプリング37が圧縮して挿入されており、この簡部材35は第4図右方向に押圧されている。この簡部材35は第4図右方向に押圧されている。この簡部材35の右端面にはガイドブツシユ38の突出部38aを介して遠心がバナ40に突設されたレバー41が係合し、遠心力の作用によりスプリング37の押圧力に抗して簡部材35を左方向に変位させる。遠心かバナ40は摩擦輪23に突設された支持ブラケット42に収支ビン43にて回動可能に根着されている。

上記構成において、原物軸20が図示しない原物機によって回転されると、際擦輪23に接触するポール28が自転し、緊擦輪24に回転力を伝達する。 摩擦輪24の回転力は V 溝25、ボール27よりなる推力機構を介して被動軸21に伝達され、 この推力機構における伝達トルクに応じた推力が駆擦輪24に作用し、ポール28と両摩擦輪23,24の転動面23a,242に所要の接触圧を作用させ、スリップの防止

30が原動和20及び被動軸21と平行になれば、変速 比は1となり、更に支持軸30が反時計方向に回動 すれば変速比は1以下となり、原動軸20の回転に 対し被動軸21の回転は減速される。このような変 速制測により原動軸20の回転数が大きく変化して も被動軸21は性質定速回転が保たれることになる。

ことにおいて、上記制御ローラ29の支持構造に よれば、支持体31,31は共にプレス成形によつて 球面座 31aとともに簡単に作ることができ、、各他 軸30,30は、各一端部を球面 30aに形成し、各他 端部を制御ローラ29をなすころがり軸受内後の、部 に嵌入させることにより構成することができ、その に嵌入及び加工工数を座31aに制御ローラ29を 最大させる対象の変更をする。その 上する支持部30を支承させる組付は、支持部材31 を弾性変形させ球面座 31a,31aを拡開させる がたさせるの。した支持軸30を対対31 を弾性変形させ球面座 31a,31aを拡開させる りにして制御ローラ29を軸承した支持軸30をはめ も少くできる。しかも支持部材31の弾性にさせ、 を少くできる。しかも支持部材31の弾性にさせ、 面と 31aを支持軸30,30の両端面に押圧させ、

作用をなしている。各ポール28間には制御ローラ 29が配列され、前述の如く支持体31にて支持され ているのでポール28の中心位置は規制され、かつ ポール28の自転軸の傾きが規制される。即ち、第 4 図の状態では、制御ローラ29の支持軸30は破動 軸21の軸線に対しの角度をなしており、これら 制御ローラ29に2点で接触するポール28の自転離 も被励軸21の軸線に対しβの角度をなすことにな る。この状態では、ポール28と壓擦輪23の接触点 P;までの有効半径 r;より、摩擦輪24の接触点Pzま での有効半径 r2の方が大きいので被動軸21は増速 され、変速比は1以上となる。ところで原動軸20 の回転速度が高くたるにつれて遠心ガパナ心はス プリング37の押圧力に抗して簡部材35を変位させ、 ァーム部材34の先端を左方向に押圧し、制御ロー ラ29の支持軸30を反時計方向に回動させ、中心軸 とのなす角度のを小ならしめる。これとともにポ ール28の自転油の左す角度も小さくなり、緊擦輪 23,24との接触点 P1, P2の有効半径 r1, r2の比、 即ち変速比も小さくなる。制御ローラ29の支持軸

職をなくした状態での支持も可能である。このように球面座 31aで支承すると制御ローラ29の中心軸線はあらゆる方向に自由に揺動が許容されることになるが、隣接するボール28との接触により原動地20及び被動軸21の中心を通る一平面内の揺動方向にかかい。このは割り、133とピン32との係合により支持軸30の揺動平面を規制する積極的な意図はない。

この点、第6図に示すものにおいては、支持他61と支持体58は球面座 58 aのみにて係合しており、支持軸61の揺動方向を規制する特別な手段は何ら用いられていない。

第6図に示す実施例は、原動側の膠擦輪50と被動側の膠擦輪51をVプーリとして形成したものであり、固定部52に植設される固定軸53に軸受54,55を介して回転可能に軸承されている。また各際擦輪50,51の周縁部は軸受56,57によつても軸承され、軸受56,57の内輪は固定軸53にスプライン係合して回り止めされた支持体58に抵持されてい

特開昭53-48166(4)

る。この支持体58には球面座 58aが形成され、こ の球面座 58a に制御ローラ60を回転軸承した支持 軸61の両端の球面 61a, 61a が係合し、支持軸61 を揺動自在に支持している。このように支持され た制御ローラ60の間に配列されたポール65は、各 廖擦輪50,51の転動面 50a,51a と接触し、かつ 隣接する制御ローラ60,60の外周面と接触し支持 されている。とこ化一つの制御ローラ60化対し隣 接する2つのポール65が接触する点は前配実施例 と同様制御ローラ60の直径線上の2点となる。各 制御ローラ60の両側面を挟むように輪状に形成さ れた係合部材62は固定軸53に軸方向移動可能に案 内され、図示左側の支持部材58との間に介装され たスプリング63によつて図示右方向に押圧されて いる。この係合部材62の右側面は遠心ガバナをな すポール70の受金71を軸承する軸受金72の突子73 と当接し、この突子73は支持部材58に設けられた 窓59を貫通するように設けられている。前記受金 71及び摩擦輪50の対向面には断面 V 字状の環状構 74,75が形成されており、この環状溝74,75に複

数個のポール70が配列され、ポール70に作用する 遠心力によつて受金71をスプリング63に抗して軸 移動させる。この受金71の軸移動によつて係合部 材62を介して制御ローラ60は揺動変位され、前述 の如く変速比の制御が行われる。76は前記固定軸 53の先端に固着されたナント77と軸受54との間に 介装された皿パネで、摩擦輪50、51の転動節50a、 51aとポール65の接触圧を与えるものである。

上記構成のものにおいても、支持部材58,58は プレス成形によつて作られ、一端を球面 61aとな した一対の支持軸61,61に制御ローラ60を支持し た状態で支持部材58を弾性変形させてはめ込むこ とにより極めて簡単に制御ローラを組付けること ができる利点を有する。

4 図面の簡単な説明

第1図、第2図は従来装置を示すもので、第3 図はポールと制御ローラの関係を示す図、第4図 は本発明の一実施例を示す変速機の縦断面図、第 5図は第4図のVーV矢視断面図、第6図は他の 実施例の縦断面図である。

20・・・原動軸、21・・・被動軸、23,24,50,51・・・撃擦輪、28,65・・・ポール、29,60・・・制御ローラ、30,61・・・支持軸、30a,61a・・・球面、31,58・・・支持体、31a,58a・・・球面座、34・・・マーム、35・・・簡体、40,70・・・遠心ガバナ

特許出願人 .

费田工機株式会社





